

長期的な統計改善に向けて

2月3日 統計改革推進会議提出資料

宮川 努
(学習院大学)

1. EBPMについて

- 経済政策のプロセス

統計データ→経済の現況に対する判断→経済政策

- 2種類の経済政策

- (1) 景気対策

- (2) 構造対策

- 2種類の経済政策に対応する統計データは異なる

- (1) それぞれの政策に対応した統計データを整理する(GDP統計でも速報値は、景気対策に用い、潜在成長力などを正確に計測する際には、過去に遡った正確な年次統計が必要)。

- (2) 経済政策の前提となる、日本経済の現状認識に利用する統計も一様ではない(統計の機械的な適用なのか、各種統計を見比べた総合判断なのか)

2. 統計改善のための方向性

- 正確な景気判断のためにGDP統計を改善するとすれば、GDP速報推計が焦点となる。すでに、昨年12月21日の経済財政諮問会議で、GDP関連の各種統計の改善が示されているが、並列的であり、その改善が、もう一つの目標である生産面を中心としたGDP統計の構築とどのようにつながっていくかを明確に、かつユーザーにわかりやすいように示さなければならない。
- また現在においても、景気判断はGDPだけを利用しているのではないので、統計ユーザーの意見も聞き、景気判断の材料となる諸統計との関係も対象と考えるべきである。

3. 人材交流の必要性

- 改革に伴う、人的資源の向上は急務であり、各課題の解決とともに粘り強く実施していかなくてはならない。
- 最近では、統計データを扱う学部もできているが、より多くの大学に経済統計の講座を設け、統計とその活用に幅広い理解を得る必要がある。
- 国内の官、民、学の交流だけでなく、国際的な人材交流も必要。統計を利用した推計ルールは、専門家同士の議論から生まれることが多い。
- 政府が保有するデータを、どれだけ容易に活用できるかどうかも、統計利用者、統計を使った分析者のすそ野を広げる要因となる。